

# 運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2019年11月15日>

## コア30インデックス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」の採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動する投資成果をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	コア30インデックス マザーファンドならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	コア30インデックス マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主としてコア30インデックス マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、原則として「トピックスコア30」の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行います。 ②資金の流入にあたっては、ポートフォリオの組入銘柄構成比率が「トピックスコア30」の時価構成比率から大きく変化しないように株式の売買を行うよう努めます。 ③株式の組入比率は高位を保ちますが、資金の流入の調整等のため株価指数先物取引等を利用する場合があります。	
組入制限	当ファンドのコア30 インデックス マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。
	コア30インデックス マザーファンドの 株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（評価益を含みます）等を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「コア30インデックス」は、2019年11月15日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# コア30インデックス

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			トピックスコア30		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2015年11月16日)	8,877	10	12.2	779.40	10.6	98.7	-	2,703
18期 (2016年11月15日)	7,683	0	△13.5	661.57	△15.1	98.2	-	2,323
19期 (2017年11月15日)	9,403	0	22.4	797.71	20.6	98.3	-	2,414
20期 (2018年11月15日)	8,805	0	△6.4	731.79	△8.3	98.0	-	1,569
21期 (2019年11月15日)	9,523	0	8.2	775.75	6.0	97.6	-	1,647

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) トピックスコア30 (TOPIX Core30) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX 及び Core30の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		トピックスコア30		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年11月15日	8,805	-	731.79	-	98.0	-
11月 末	8,928	1.4	742.32	1.4	98.2	-
12月 末	8,095	△8.1	671.51	△8.2	99.2	-
2019年1月 末	8,598	△2.4	714.21	△2.4	99.1	-
2月 末	8,800	△0.1	731.27	△0.1	99.0	-
3月 末	8,744	△0.7	718.28	△1.8	96.8	-
4月 末	8,936	1.5	734.57	0.4	98.1	-
5月 末	8,450	△4.0	694.13	△5.1	97.9	-
6月 末	8,681	△1.4	712.70	△2.6	98.7	-
7月 末	8,835	0.3	726.12	△0.8	99.2	-
8月 末	8,481	△3.7	697.10	△4.7	99.2	-
9月 末	8,925	1.4	725.80	△0.8	98.4	-
10月 末	9,287	5.5	756.10	3.3	98.3	-
(期末)						
2019年11月15日	9,523	8.2	775.75	6.0	97.6	-

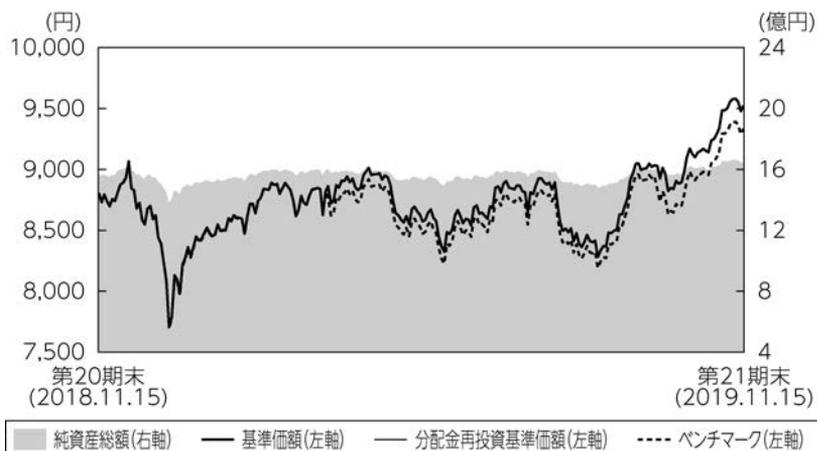
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

### 基準価額等の推移



第21期首： 8,805円  
第21期末： 9,523円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 8.2%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（トピックスコア30）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてコア30インデックス マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じてトピックスコア30株価指数との連動を目指した運用を行うため、トピックスコア30株価指数の変動が主な変動要因となりました。

## 投資環境

### 国内株式市況

当期のトピックスコア30株価指数は、期首の731.79ポイントから6.0%上昇し、期末には775.75ポイントとなりました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、株式市場は2018年末にかけて弱含みました。2019年の年明け以降は、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の趨勢を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

### ポートフォリオについて

#### ●当ファンド

運用にあたっては、株式組入比率を高位に保つマザーファンドに投資を行い、当ファンドの実質の株式組入比率を高位にし、トピックスコア30株価指数との連動を目指した運用を行いました。

#### ●コア30インデックス マザーファンド

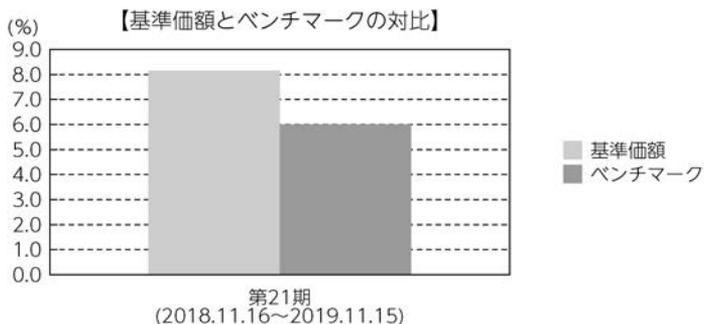
トピックスコア30株価指数に連動する投資成果をめざす親投資信託です。運用にあたっては、トピックスコア30の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、株式組入比率は期を通じておおむね高位に保ちトピックスコア30との連動性を保つよう努めました。

## ベンチマークとの差異について

### ●当ファンド

ベンチマークとの差異は+2.15%程度となりました。

基準価額とトピックスコア30株価指数との差異を月次で見ますと、信託報酬等の費用が日々控除されること、株式の実質組入比率が100%未満であることなどから、かい離が生じました。また、特に3月および9月については、マザーファンドへの投資を通じて株価指数の配当落ちによる影響を受けたため、かい離が生じました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首から2018年11月末	△0.04%	1.40%	1.44%	概ね指数に連動しました。
12月	0.21%	△9.33%	△9.54%	概ね指数に連動しました。
2019年1月	△0.15%	6.21%	6.36%	概ね指数に連動しました。
2月	△0.04%	2.35%	2.39%	概ね指数に連動しました。
3月	1.14%	△0.64%	△1.78%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
4月	△0.07%	2.20%	2.27%	概ね指数に連動しました。
5月	0.07%	△5.44%	△5.51%	概ね指数に連動しました。
6月	0.05%	2.73%	2.68%	概ね指数に連動しました。
7月	△0.11%	1.77%	1.88%	概ね指数に連動しました。
8月	△0.01%	△4.01%	△4.00%	概ね指数に連動しました。
9月	1.12%	5.24%	4.12%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
10月	△0.11%	4.06%	4.17%	概ね指数に連動しました。
11月初めから期末	△0.06%	2.54%	2.60%	概ね指数に連動しました。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資しているコア30インデックス マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

## 分配金

収益分配金につきましては分配原資等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月16日 ～2019年11月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,684円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、トピックスコア30株価指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、マザーファンドへの投資を通じて、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

### ●コア30インデックス マザーファンド

引き続き、トピックスコア30株価指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ちます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2018年11月16日 ～2019年11月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.866%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,743円です。
(投信会社)	(24)	(0.271)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.487)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.871	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

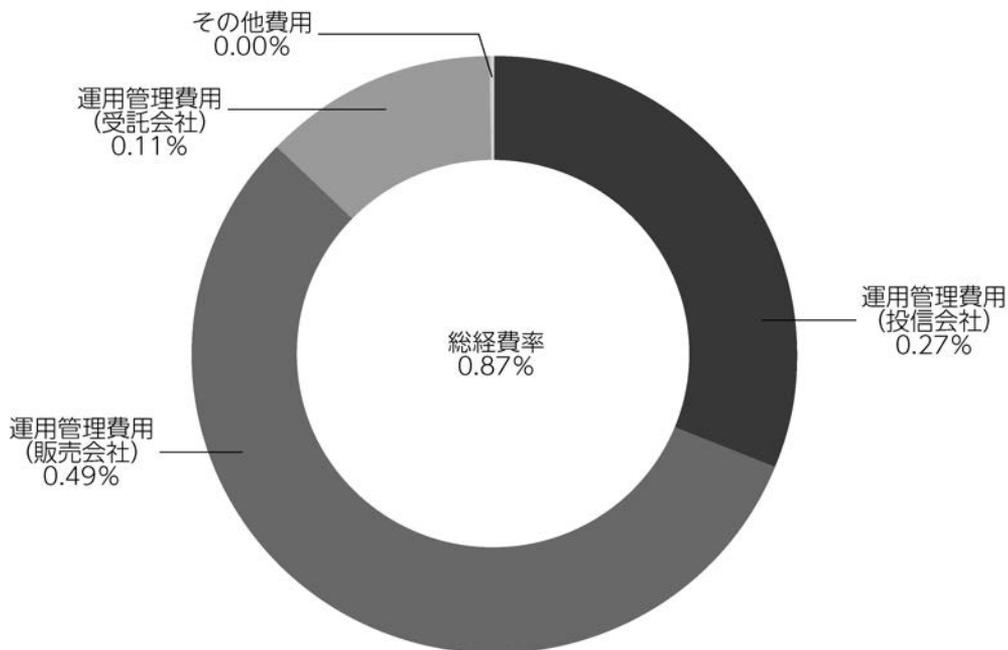
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
コア30インデックス マザーファンド	千□ 31,351	千円 41,169	千□ 72,730	千円 98,511

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	コア30インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	397,378千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,535,117千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

【コア30インデックスにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	60千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【コア30インデックス マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	186	32	17.3	210	37	18.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 4	百万円 47

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

**■組入資産の明細**  
 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
コア30インデックス マザーファンド	千□ 1,180,771	千□ 1,139,393	千円 1,646,651

**■投資信託財産の構成**

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コア30インデックス マザーファンド	千円 1,646,651	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,291	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,656,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,656,942,747円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,158,157
コア30インデックス マザーファンド(評価額)	1,646,651,590
未 収 入 金	3,133,000
(B) 負 債	9,855,693
未 払 解 約 金	2,998,550
未 払 信 託 報 酬	6,844,212
そ の 他 未 払 費 用	12,931
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,647,087,054
元 本	1,729,584,049
次 期 繰 越 損 益 金	△82,496,995
(D) 受 益 権 総 口 数	1,729,584,049口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,523円

(注) 期首における元本額は1,782,485,255円、当期中における追加設定元本額は82,311,457円、同解約元本額は135,212,663円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,552円
受 取 利 息	118
支 払 利 息	△4,670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	138,146,023
売 買 益	141,034,056
売 買 損	△2,888,033
(C) 信 託 報 酬 等	△13,518,776
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	124,622,695
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	189,923,479
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△397,043,169
( 配 当 等 相 当 額 )	(495,646,614)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△892,689,783)
(G) 合 計(D+E+F)	△82,496,995
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△82,496,995
追 加 信 託 差 損 益 金	△397,043,169
( 配 当 等 相 当 額 )	(495,646,614)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△892,689,783)
分 配 準 備 積 立 金	314,550,726
繰 越 損 益 金	△4,552

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,121,990
(c) 収 益 調 整 金	495,646,614
(d) 分 配 準 備 積 立 金	291,428,736
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	810,197,340
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,684.35
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては分配原資等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# コア30インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第18期 (決算日 2019年11月4日)

(計算期間 2018年11月5日～2019年11月4日)

コア30インデックス マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動する投資成果をめざします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		トピックスコア30 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率			
14期 (2015年11月4日)	12,894	11.3	768.91	8.8	98.9	—	2,669
15期 (2016年11月4日)	10,835	△16.0	628.41	△18.3	98.5	—	2,251
16期 (2017年11月4日)	14,385	32.8	816.32	29.9	97.6	—	2,506
17期 (2018年11月4日)	13,433	△6.6	742.14	△9.1	98.3	—	1,592
18期 (2019年11月4日)	14,165	5.4	760.09	2.4	98.4	—	1,627

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) トピックスコア30 (TOPIX Core30) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX及びCore30の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

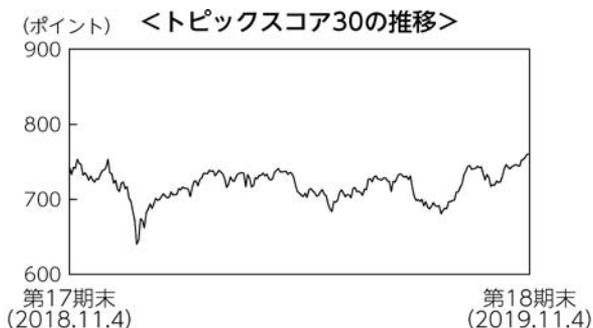
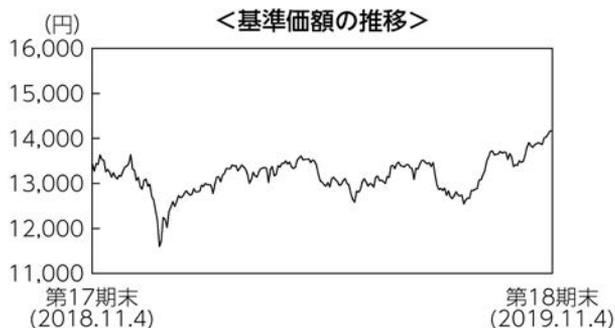
年 月 日	基 準 価 額		トピックスコア30 (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年11月4日	13,433	—	742.14	—	98.3	—
11月 末	13,441	0.1	742.32	0.0	98.4	—
12月 末	12,192	△9.2	671.51	△9.5	99.3	—
2019年1月 末	12,962	△3.5	714.21	△3.8	99.3	—
2月 末	13,276	△1.2	731.27	△1.5	99.2	—
3月 末	13,200	△1.7	718.28	△3.2	97.1	—
4月 末	13,499	0.5	734.57	△1.0	98.4	—
5月 末	12,772	△4.9	694.13	△6.5	98.4	—
6月 末	13,132	△2.2	712.70	△4.0	99.0	—
7月 末	13,375	△0.4	726.12	△2.2	99.5	—
8月 末	12,847	△4.4	697.10	△6.1	99.5	—
9月 末	13,531	0.7	725.80	△2.2	98.4	—
10月 末	14,089	4.9	756.10	1.9	98.3	—
(期 末)						
2019年11月4日	14,165	5.4	760.09	2.4	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年11月5日から2019年11月4日まで）

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、トピックスコア30株価指数との連動を目指した運用を行うため、トピックスコア30株価指数の変動が主な変動要因となりました。

### 投資環境

#### 国内株式市況

当期のトピックスコア30株価指数は、期首の742.14ポイントから2.4%上昇し、期末には760.09ポイントとなりました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、株式市場は2018年末にかけて弱含みしました。年明け以降は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の趨勢を睨み、方向感の定まらない展開となりました。

### ポートフォリオについて

当ファンドは、トピックスコア30株価指数に連動する投資成果をめざす親投資信託です。運用にあたっては、トピックスコア30株価指数の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、株式組入比率は期を通じて概ね高位に保ちました。なお、当期は2019年10月末にトピックスコア30株価指数採用銘柄の定期入替が行われ、パナソニックが除外となり、第一三共が追加となりました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークとの差異は+3.03%程度となりました。

基準価額とトピックスコア30株価指数との差異を月次で見ますと、株式への投資比率が100%未満であることや、特に2019年3月および9月については、株価指数の配当落ちによる影響によってかい離が生じました。

期間	超過収益率	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過収益率の発生要因
期首から2018年11月末	0.04%	0.06%	0.02%	概ね指数に連動しました。
12月	0.25%	△9.29%	△9.54%	概ね指数に連動しました。
2019年1月	△0.04%	6.32%	6.36%	概ね指数に連動しました。
2月	0.03%	2.42%	2.39%	概ね指数に連動しました。
3月	1.21%	△0.57%	△1.78%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
4月	0.00%	2.27%	2.27%	概ね指数に連動しました。
5月	0.12%	△5.39%	△5.51%	概ね指数に連動しました。
6月	0.14%	2.82%	2.68%	概ね指数に連動しました。
7月	△0.03%	1.85%	1.88%	概ね指数に連動しました。
8月	0.05%	△3.95%	△4.00%	概ね指数に連動しました。
9月	1.20%	5.32%	4.12%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
10月	△0.05%	4.12%	4.17%	概ね指数に連動しました。
11月初めから期末	0.01%	0.54%	0.53%	概ね指数に連動しました。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

## 今後の運用方針

引き続き、トピックスコア30株価指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ちます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.004% (0.004)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.004	
期中の平均基準価額は13,174円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2018年11月5日から2019年11月4日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		58.7 (13.4)	186,742 (-)	91.8	190,251

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	376,993千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,535,117千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2018年11月5日から2019年11月4日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 186	百万円 32	% 17.3	百万円 190	百万円 29	% 15.6

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 3	百万円 48

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	57千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9千円
(B)/(A)	17.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.9%)</b>			
日本たばこ産業	12.6	12.3	29,858
<b>化学 (5.6%)</b>			
信越化学工業	3.7	3.7	44,511
花王	5.3	5.1	44,574

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (9.2%)</b>			
武田薬品工業	8.6	17.7	70,800
アステラス製薬	20	18.7	34,417
第一三共	-	6.1	41,852

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (19.9%)</b>			
日立製作所	9.8	10.2	41,860
パナソニック	24.8	—	—
ソニー	14.5	13.4	88,694
キーエンス	1.1	1	74,470
ファナック	2.1	2	42,370
村田製作所	2.3	6.2	37,528
キャノン	11.7	11.4	33,755
<b>輸送用機器 (14.3%)</b>			
トヨタ自動車	24.2	23.7	178,958
本田技研工業	18.3	16.7	49,340
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
任天堂	1.3	1.3	53,950
<b>陸運業 (4.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	3.9	3.7	36,766
東海旅客鉄道	1.9	1.8	40,104
<b>情報・通信業 (14.8%)</b>			
日本電信電話	14.5	13.9	74,629
KDDI	18.7	15.5	47,104
NTTドコモ	15.3	15.4	46,415
ソフトバンクグループ	8.9	16.5	69,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
三井物産	17.6	18.4	34,076	
三菱商事	15	14.7	40,153	
<b>小売業 (2.1%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	8.9	8.2	33,177	
<b>銀行業 (11.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.9	144.1	81,546	
三井住友フィナンシャルグループ	15.1	14.5	55,984	
みずほフィナンシャルグループ	290.5	284.4	48,120	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
東京海上ホールディングス	7.7	7.5	43,747	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
三菱地所	15	14.7	31,325	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
リクルートホールディングス	14.8	14.5	52,519	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 757	千株 737.3	千円 1,601,779
	銘柄数<比率>	30 銘柄	30 銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年11月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,601,779	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,393	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,629,173	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月4日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,629,173,258円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,401,203
株 式(評価額)	1,601,779,470
未 収 配 当 金	18,992,585
(B) 負 債	1,416,024
未 払 解 約 金	1,416,000
未 払 利 息	24
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,627,757,234
元 本	1,149,176,473
次 期 繰 越 損 益 金	478,580,761
(D) 受 益 権 総 口 数	1,149,176,473口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,165円

(注1) 期首元本額	1,185,324,819円
追加設定元本額	31,131,617円
一部解約元本額	67,279,963円
(注2) 期末における元本の内訳	
コア30インデックス	1,149,176,473円
期末元本合計	1,149,176,473円

## ■損益の状況

当期 自2018年11月5日 至2019年11月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,427,223円
受 取 配 当 金	45,429,675
そ の 他 収 益 金	4,065
支 払 利 息	△6,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,407,780
売 買 益	126,981,634
売 買 損	△87,573,854
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	84,835,003
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	406,937,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△22,909,037
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,717,383
(G) 合 計(C+D+E+F)	478,580,761
次 期 繰 越 損 益 金(G)	478,580,761

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。